

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2024年7月8日

## 神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

— 企業経営予測調査（2024年6月）特別調査結果 —

### 要 旨

#### 【2023 年度に設備投資を実施した企業の割合は 58.5%に低下】

2023年度に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は58.5%となり、2023年6月調査で確認した2022年度実績の61.0%から2.5ポイント低下した。また、定点観測している半期ごとの設備投資動向DIの推移をみると、2023年度上期に製造業のDI値が一時的に低下している。物価上昇による設備価格の上昇などにより、設備投資を先送りする動きが一部にあったとみられる。

2023年度の設備投資の目的をみると、引き続き「更新・維持補修」を中心にしつつも、「合理化・省力化」などを含めて設備投資が全般に実施されている。製造業と非製造業を比較すると、製造業のほうが「合理化・省力化」と「研究開発」の割合が高い。また、設備投資をしなかった要因としては、自社の業績や販売動向などを挙げる企業の割合が減少した。それに代わり、設備投資に向けた設備や資金の調達が困難になっている状況がうかがえる。

#### 【2024 年度の設備投資は更新・維持補修が中心になり物価や金利の上昇を懸念】

2024年度の設備投資予定を聞いたところ、「実施する」（48.8%）、「実施しない」（22.8%）の両方の回答の割合が、2023年6月調査における2023年度予定と比べて増加し、「未定」（28.4%）とする割合が低下した。コロナ禍下で3割を超えていた「未定」の回答割合がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、設備投資の実施の意思決定についても正常化しつつある。

設備投資の実施額は、前年度に比べ「増加する」（43.6%）が「昨年度並み」（42.3%）を上回り、実施額は増える方向にあるとみられる。また、設備投資の目的については「更新・維持補修」が82.8%となり、優先順位が高いことが確認される。自社の業績や販売動向は設備投資の意思決定における主たる要因ではあるものの、重要度はやや低下した。代わって、物価の上昇などに伴う設備価格の上昇や、金利上昇に伴う資金調達環境の悪化などが意思決定に影響していることが確認できる。

（注） 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2024年6月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,083社[うち製造業362社、非製造業721社]、回答企業343社[うち製造業127社、非製造業216社]、回収率31.7%）のなかで、特別調査として設備投資動向に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】  
㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明  
TEL. 045-225-2375（調査部代表）

## 設備投資動向DIは2023年度下期にプラスに転じた

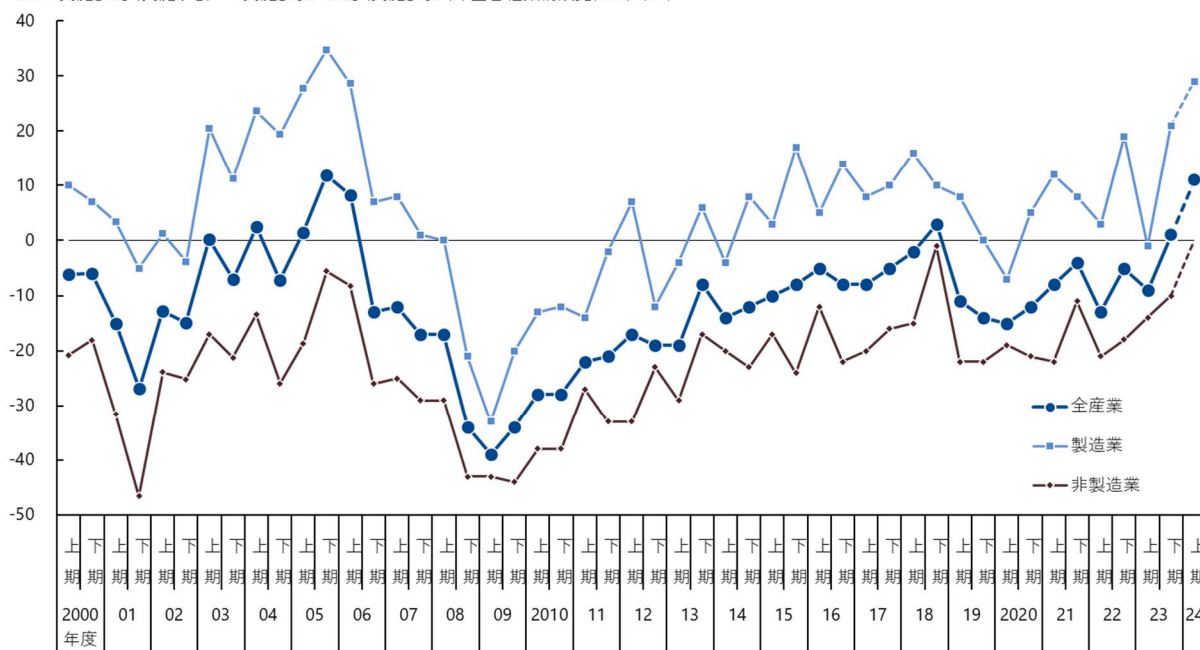
企業経営予測調査で定点観測している設備投資動向DI（設備投資実績については「実施した」－「実施しなかった」の回答社数構成比、%ポイント、選択肢は「実施した」、「実施しなかった」の二者択一）が、2023年度下期実績については+1となった。設備投資動向DIがプラス値となるのは、コロナ禍前の2018年度下期（+3）以来である。また、2024年度上期計画の設備投資動向DI（計画については「未定」の回答を含む）は+11となっており、設備投資の実施について前向きな企業の割合がさらに増える見込みとなった（図表1）。

今回調査における設備投資動向DIを製造業と非製造業に分けてみると、製造業の設備投資動向DIは2023年度下期実績が+21と水準を戻し、2024年度上期計画については+29とさらに上昇する見込み。製造業の設備投資動向DIは2020年度上期に-7となり、コロナ禍初期のタイミングで減速感が強まった。また、2023年度上期にも-1となり、物価上昇が顕著になった時期に落ち込みをみせた。ただし、このような一時的要因による落ち込みを均してみれば、2014年度下期以降は概ねプラス値で推移しており、技術革新に対応するためのIT投資や温暖化対策に資する投資が拡大しているものと考えられる。

非製造業の設備投資動向DIは、2023年度下期実績では▲10と2023年上期比4ポイント上昇した。また、2024年度上期計画についてはさらに10ポイント上昇し、0となる見込み。非製造業においては、コロナ禍前から▲20前後で推移し、コロナ禍下を経て低迷が続いていたが、2023年度に入り上昇が顕著になった。コロナ禍下で抑制されていた非製造業の設備投資も、ようやく動き出したといえよう。

図表1 設備投資動向DIの推移（全産業、製造業、非製造業）

DI: 「実施した」(実施する) - 「実施しなかった」(実施しない)、回答社数構成比、%ポイント



注： 四半期ごとに半期の実績、実績見込、計画を調査。

23年度下期は2024年6月調査による実績値。24年度上期は2024年6月調査での計画値。

出所：浜銀総研

## 2023年度の設備投資実施企業の割合は58.5%に低下

6月の企業経営予測調査では、前頁で定点観測として紹介した半期ごとの設備投資動向DIとは別に、特別調査として、神奈川県内の中堅・中小企業に年度ごとの設備投資の実施状況について尋ねている。今回の特別調査の結果をみると、昨年度（2023年度）の1年間において設備投資を「実施した」企業の割合は58.5%であった。製造業、非製造業別にみると、設備投資を実施した企業の割合は、製造業では67.5%、非製造業では53.1%となっている（図表2）。

6月調査の特別調査として同様の質問を行った2015年度以降の結果を時系列で比較すると、2023年度に設備投資を実施した企業の割合は、2022年度に比べて2.5ポイント低下した。特に製造業においては5.6ポイントと大きな低下となった。また、非製造業も1.0ポイントの低下である。前頁で述べた通り、2023年度上期は製造業の設備投資動向DI（半期毎）が一時的に低下した。年度でみた設備投資の実施動向においても、物価上昇を背景に製造業を中心に設備投資を先送りし、事業環境を慎重に判断しようとする動きがあったと考えられる（図表3）。

図表2 2023年度の設備投資実施状況

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業	196 (58.5)	139 (41.5)	335
製造業	85 (67.5)	41 (32.5)	126
非製造業	111 (53.1)	98 (46.9)	209

出所：浜銀総研

図表3 設備投資実施企業割合の推移

（回答社数構成比、%）

	全産業	製造業	非製造業
2015年度	54.6	65.9	47.3
2016年度	55.6	65.1	49.4
2017年度	56.7	66.9	49.6
2018年度	57.9	61.1	55.9
2019年度	54.8	60.3	51.6
2020年度	55.0	62.1	51.0
2021年度	57.0	62.2	53.8
2022年度	61.0	73.1	54.1
2023年度	58.5	67.5	53.1

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

目的は「更新・維持補修」が大勢を占め「合理化・省力化」が続く

2023年度に設備投資を実施した企業に対して設備投資の目的を尋ねたところ、これまでと変わらず「更新・維持補修」が85.7%と最も多くなり、主要な目的となっている。設備投資の目的は、以下「合理化・省力化」(45.4%)、「増産・拡販」(32.7%)、「研究開発」(8.7%)、「その他」(4.1%)の順となった(図表4)。

設備投資の目的を時系列で比較すると、「更新・維持補修」と「合理化・省力化」の割合が、それぞれコロナ禍下に低下していたこともあって、2023年度は5ポイント以上高まった。特に、「更新・維持補修」は2015年度以降の設備投資の目的として、最も高い割合となった。また、「増産・拡販」や「研究開発」についても割合は前年並み(微増)であり、引き続き一定の投資が行われたと考えられる。2023年度の神奈川県内の中堅・中小企業の設備投資について俯瞰してみると、目的は分散しており更新投資を中心にコロナ禍下で滞っていた設備投資が全般的に実施されたと解釈することが出来よう(図表5)。

図表4 2023年度に設備投資を実施した目的  
(あてはまるものすべて回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他	回答社 数計
全産業	168 (85.7)	89 (45.4)	64 (32.7)	17 (8.7)	8 (4.1)	196
製造業	75 (88.2)	49 (57.6)	31 (36.5)	16 (18.8)	3 (3.5)	85
非製造業	93 (83.8)	40 (36.0)	33 (29.7)	1 (0.9)	5 (4.5)	111

出所：浜銀総研

図表5 設備投資の目的の推移(全産業)

全産業 (当てはまるもの全て回答) (回答社数構成比、%)

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他
2015年度	77.9	48.5	36.4	10.0	3.5
2016年度	82.0	45.5	37.3	12.4	3.4
2017年度	83.6	45.0	29.5	10.9	3.6
2018年度	82.9	50.4	35.9	12.0	4.3
2019年度	85.3	47.4	27.0	9.0	4.3
2020年度	81.9	45.7	27.1	8.1	5.4
2021年度	81.0	43.1	29.6	10.6	4.6
2022年度	79.5	40.0	32.3	8.6	6.8
2023年度	85.7	45.4	32.7	8.7	4.1

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

2023年度の設備投資の目的を製造業と非製造業に分けてみると、「更新・維持補修」については、製造業では88.2%、非製造業では83.8%と共に極めて高い回答の割合となった。それぞれの水準は、ともに2015年以降の最も高い水準に近く、現状維持（更新・維持補修）のための投資が喫緊の課題であったことがうかがえる（図表6）。

他方、「合理化・省力化」（製造業：57.6%、非製造業：36.0%）と「研究開発」（同：18.8%、0.9%）の選択肢については製造業において割合が高くなっており、業種による違いが顕著になっている。人手不足の観点から非製造業においても「合理化・省力化」に資する設備投資の需要は高まっていると考えられるものの、なお製造業の方が積極的に取り組んでいると考えられる。また、「研究開発」については、製造業の2割弱の企業が設備投資の目的に挙げているのに対して、非製造業においては目的に挙げる企業は極めて少ない。温暖化対策など将来に向けた投資という観点では、製造業の方が喫緊の課題になっていると考えられる。

図表6 設備投資の目的の推移（製造業・非製造業）

製造業（当てはまるもの全て回答）			（回答社数構成比、%）		
	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他
2015年度	82.7	64.5	39.1	16.4	3.6
2016年度	84.3	55.6	40.7	21.3	1.9
2017年度	89.7	55.1	36.4	17.8	0.0
2018年度	83.3	63.5	39.6	24.0	4.2
2019年度	87.1	58.8	30.6	17.6	3.5
2020年度	82.2	60.0	31.1	16.7	3.3
2021年度	85.4	58.4	33.7	21.3	0.0
2022年度	82.1	51.6	36.8	17.9	3.2
2023年度	88.2	57.6	36.5	18.8	3.5

非製造業（当てはまるもの全て回答）			（回答社数構成比、%）		
	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他
2015年度	73.6	33.9	33.9	4.1	3.3
2016年度	80.0	36.8	34.4	4.8	4.8
2017年度	77.9	35.4	23.0	4.4	7.1
2018年度	82.6	41.3	33.3	3.6	4.3
2019年度	84.1	39.7	24.6	3.2	4.8
2020年度	81.7	35.9	24.4	2.3	6.9
2021年度	78.0	32.3	26.8	3.1	7.9
2022年度	77.6	31.2	28.8	1.6	9.6
2023年度	83.8	36.0	29.7	0.9	4.5

注：各年度とも同時期の調査  
出所：浜銀総研

設備投資見送り理由として「資金調達が困難」の割合が高まる

一方、2023年度に設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」（70.8%）と回答する企業の割合が最も高く、続いて「景気の先行き不透明」（27.0%）、「資金調達が困難」（11.7%）、「設備価格の上昇」（10.9%）、「自社の業績悪化」（10.2%）の順となった（図表7）。

2022年度と比較すると「景気の先行き不透明」（22年度38.8%→23年度27.0%）や「業界の需要減退」（同：15.1%→6.6%）などの商品やサービスの販売動向の悪化に関わる項目や、「自社の業績悪化」（同：15.1%→10.2%）を理由に挙げる企業の割合が低下した。代わって、「資金調達が困難」（同：7.9%→11.7%）を理由として挙げる企業の割合が高まっており、「設備価格の上昇」（同：17.3%→10.9%）の回答割合もコロナ禍前に比べて依然として高い。また、「その他」の具体的な回答を確認すると、土地や設備の取得に時間を要している例などが散見される。製造業に限ると「設備価格の上昇」（同：17.6%→22.5%）の割合が高まっており、設備の調達コストの上昇が設備投資を抑制する要因になっているとみる（図表8）。

図表7 2023年度に設備投資を実施しなかった理由  
(3つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他	回答社数計
全産業	97 (70.8)	37 (27.0)	9 (6.6)	14 (10.2)	16 (11.7)	15 (10.9)	3 (2.2)	8 (5.8)	137
製造業	22 (55.0)	13 (32.5)	1 (2.5)	7 (17.5)	8 (20.0)	9 (22.5)	1 (2.5)	3 (7.5)	40
非製造業	75 (77.3)	24 (24.7)	8 (8.2)	7 (7.2)	8 (8.2)	6 (6.2)	2 (2.1)	5 (5.2)	97

出所：浜銀総研

図表8 設備投資をしなかった理由の推移  
(3つまで選んで回答)

全産業

(回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他
2015年度	72.2	47.1	24.1	17.6	13.4	3.7	1.1	5.9
2016年度	73.9	33.2	14.1	13.0	11.4	6.5	1.1	6.0
2017年度	73.5	35.5	12.7	10.2	10.8	7.2	0.0	4.2
2018年度	67.5	40.8	15.9	10.2	10.2	5.7	1.3	12.7
2019年度	66.3	52.3	22.7	16.9	8.1	4.1	0.6	6.4
2020年度	65.5	52.0	16.9	21.5	9.0	4.0	0.0	4.5
2021年度	67.1	40.4	10.6	19.3	10.6	11.2	0.0	5.0
2022年度	73.4	38.8	15.1	15.1	7.9	17.3	2.2	4.3
2023年度	70.8	27.0	6.6	10.2	11.7	10.9	2.2	5.8

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

2024年度の設備投資実施予定企業の割合は昨年並みで、投資額は増加する方向

2024年度の設備投資実施の予定については、「実施する」とした企業の割合が48.8%となり、「実施しない」とした企業の割合は22.8%となった。昨年調査における2022年度の予定と比べると、「実施する」とする企業の割合が0.7ポイント上昇、「実施しない」とする企業の割合は1.7ポイント上昇と、それぞれ上昇した一方で、「未定」としている企業の割合は28.4%となり2.4ポイント低下した。2021年6月調査（2021年度計画）以降、コロナ禍下で3割を超えていた「未定」の回答割合が低下しつつあり、設備投資の実施の意思決定についても正常化しつつあるとみる（図表9）。

図表9 2024年度の設備投資の実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	163 (48.8)	76 (22.8)	95 (28.4)	334
製造業	73 (58.4)	19 (15.2)	33 (26.4)	125
非製造業	90 (43.1)	57 (27.3)	62 (29.7)	209

出所：浜銀総研

また、設備投資実施予定企業に対して予定額の増減を尋ねたところ、昨年度（2023年度）に対して「増加する」と回答した企業の割合は、2023年6月調査の2023年度計画に対して6.0ポイント上昇の43.6%となり、「昨年度並み」とする企業の割合（42.3%、同1.3ポイント上昇）を上回った。また、「減少する」とした企業の割合は11.0%となり同4.6ポイント低下した。2024年度に設備投資の実施を予定する企業における投資額は、横這いもしくは増加とする企業が多く、神奈川県内の中堅・中小企業の設備投資額は全体としては増加傾向にあると考えられる（図表10）。

図表10 設備投資実施予定企業の予定額の推移（全産業）

全産業	（回答社数構成比、%）			
	増加する	昨年度並み	減少する	未定
2016年度	38.9	39.5	17.4	4.2
2017年度	35.4	38.8	19.1	6.7
2018年度	43.1	37.6	11.7	7.6
2019年度	36.9	40.9	16.7	5.6
2020年度	36.1	28.9	28.3	6.6
2021年度	40.7	39.5	15.8	4.0
2022年度	41.1	37.2	13.3	8.3
2023年度	37.6	41.0	15.6	5.8
2024年度	43.6	42.3	11.0	3.1

注：各年度とも同時期の調査

出所：浜銀総研

2024年度の設備投資計画では「更新・維持補修」が主要な目的

2024年度の設備投資計画について、設備投資の目的を尋ねたところ、前述の2023年度の実績と同様に、2024年度の計画においても「更新・維持補修」（82.8％）の割合が最も高く、「合理化・省力化」（52.1％）、「増産・拡販」（38.0％）、「研究開発」（8.0％）、「その他」（1.8％）と続いた（図表11）。

計画時点での設備投資の目的について前年調査（2023年6月調査時点での2023年度計画）及び今年調査の実績と比較すると、「更新・維持補修」（2023年度計画78.6％、同実績85.7％、2024年度計画82.8％）は、2023年度の実績を下回るものの、計画としては前年水準を上回り、引き続き主な目的となっている。

他方、「合理化・省力化」（同：54.3％、45.4％、52.1％）、「増産・拡販」（同：39.3％、32.7％、38.0％）については、23年度実績が下振れし、今年度の計画段階で前年度の計画の割合を下回ることから、目的としての優先順位がやや低下したと考えられる。また、「研究開発」（同：8.7％、8.7％、8.0％）についても優先順位は高くない。

神奈川県の中堅・中小企業の2024年度の設備投資計画は、2023年度の計画や実績と比較すると、現状維持のための「更新・維持補修」により重点が置かれている計画になっていると考えられる。

図表11 2024年度に設備投資を予定する目的  
（あてはまるものすべて回答）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、％）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他	回答社 数計
全産業	135 (82.8)	85 (52.1)	62 (38.0)	13 (8.0)	3 (1.8)	163
製造業	59 (80.8)	47 (64.4)	31 (42.5)	13 (17.8)	1 (1.4)	73
非製造業	76 (84.4)	38 (42.2)	31 (34.4)	0 (0.0)	2 (2.2)	90

出所：浜銀総研



2024年度の設備投資の決定においては物価や金利に関連する要因の重要度が高まる

2024年度の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、2023年度の実績の「設備投資しなかった理由」において現れた傾向と同様に、「景気の見通し」（2023年度計画：36.0%→2024年度計画：32.1%）や「業界の需要動向」（同：35.2%→34.6%）、「自社の業績」（同：66.2%→64.5%）などの割合がやや低下した。これらの要因は、設備投資を決定する上で優先順位が高い要因であることに変わりはないものの、従来に比べると若干重要度が低下したとみられる。

これに代わって重要度が高まっている要因が「資金調達環境」（同：16.8%→18.4%）や「設備価格の動向」（同：15.6%→17.1%）、「借入金利の動向」（同：2.8%→5.0%）などである。物価上昇などに伴う設備価格の上昇や、金利上昇に伴う資金調達環境の悪化など、直近の中堅・中小企業を取り巻く事業環境が「金利のある世界」に移行しつつある中で、これらの要因が設備投資の決定においても影響していることが確認できる（図表12）。

図表12 2024年度の設備投資を決定する際に重視する要因  
(3つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	176 (54.8)	103 (32.1)	111 (34.6)	207 (64.5)	59 (18.4)	55 (17.1)	16 (5.0)	15 (4.7)	321
製造業	67 (57.3)	42 (35.9)	42 (35.9)	77 (65.8)	23 (19.7)	15 (12.8)	3 (2.6)	6 (5.1)	117
非製造業	109 (53.4)	61 (29.9)	69 (33.8)	130 (63.7)	36 (17.6)	40 (19.6)	13 (6.4)	9 (4.4)	204

出所：浜銀総研

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。